

四半期報告書

(第52期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

株式会社 昭文社

東京都千代田区麴町三丁目1番地

(E00721)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	9
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社昭文社
【英訳名】	Shobunsha Publications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麴町三丁目1番地
【電話番号】	03 (3556) 8111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麴町三丁目1番地
【電話番号】	03 (3556) 8171
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【縦覧に供する場所】	株式会社昭文社 大阪支社 (大阪市淀川区西中島六丁目11番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間	第51期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	7,237,229	7,285,075	3,732,553	3,735,584	15,390,184
経常利益（千円）	211,310	742,449	228,642	404,553	814,100
四半期（当期）純利益（千円）	111,088	542,252	152,392	212,940	597,012
純資産額（千円）	—	—	27,397,970	27,923,235	27,763,480
総資産額（千円）	—	—	32,387,284	32,537,839	33,406,721
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,647.55	1,679.17	1,669.55
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	6.68	32.61	9.16	12.81	35.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	84.6	85.8	83.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,639,632	1,414,740	—	—	2,715,336
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△327,878	△441,593	—	—	△691,880
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△267,218	△368,186	—	—	△372,660
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	6,360,076	7,571,295	6,966,335
従業員数（人）	—	—	538	515	520

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、連結子会社である株式会社リビットは平成22年10月1日に、その名称を株式会社マップルオンに変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	515 [180]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除いております。）であり、契約社員・嘱託及び臨時従業員数（1人1日7時間換算）については [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	418 [139]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、契約社員・嘱託及び臨時従業員数（1人1日7時間換算）は [] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
出版事業	市販出版物		
	地図 (千円)	920,901	+6.6
	雑誌 (千円)	905,140	△8.3
	ガイドブック (千円)	293,753	+34.0
	実用書 (千円)	15,239	+8.2
	小計 (千円)	2,135,034	+2.5
	特別注文品 (千円)	126,539	△12.0
電子事業	電子売上 (千円)	1,153,607	+5.9
合計 (千円)		3,415,181	+3.0

- (注) 1. 金額は販売価格によって記載しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループでは、民間企業や官公庁などに販売する特別注文品と電子売上の一部を受注生産しております。

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
出版事業	特別注文品	175,643	△11.9	176,543	△19.8
電子事業	電子売上	1,108,434	+6.8	730,194	△9.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
出版事業	市販出版物		
	地図 (千円)	1,027,260	△8.5
	雑誌 (千円)	1,008,360	△8.1
	ガイドブック (千円)	313,797	+22.3
	実用書 (千円)	5,779	-
	小計 (千円)	2,355,197	△4.6
	特別注文品 (千円)	126,539	△12.0
	広告収入 (千円)	97,926	+3.8
電子事業	電子売上 (千円)	1,135,874	+12.9
	手数料収入 (千円)	20,046	+0.2
合計 (千円)		3,735,584	+0.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社における上記販売実績は、返品金額を控除しております。
 4. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社トーハン	719,504	19.3	651,868	17.5
日本出版販売株式会社	606,971	16.3	612,214	16.4
日本地図共販株式会社	584,559	15.7	564,646	15.1

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）における我国の経済は、アジア諸国を中心とする新興国向け輸出が好調に推移したことにより穏やかな回復を示しておりますが、急激な円高による企業業績への影響も懸念され、不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおける第2四半期連結会計期間の業績は、出版事業においては、酷暑や連休の影響から市販出版物の売上高は前年同四半期会計期間に比べ厳しい状況となっており、1億26百万円減少した一方で、電子事業における簡易型カーナビゲーション（PND）向けアプリケーションソフト『マップルナビ』の売上が順調に増加したこともあり、売上高合計は前年同四半期会計期間に比べ0.1%増加し、37億35百万円となりました。また損益面におきましては、退職金制度変更に伴う退職給付費用の負担軽減効果に加え、当初予定していた新刊商品の出版が下期へ移行したことやメンテナンス業務が当初計画より下期にずれ込んだ結果、売上原価が大幅に減少し、営業利益は当初予想よりも増加することとなりました。これにより、営業利益は前年同四半期会計期間に比べ1億81百万円増加し、4億3百万円となりました。それに伴い経常利益も、1億75百万円増加し、4億4百万円を計上することができました。また、特別損失として投資有価証券評価損を1億78百万円計上しました結果、当四半期純利益は2億12百万円となり、前年同四半期会計期間と比べ60百万円増加いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

電子事業におきましては、第1四半期連結会計期間に引き続き、ナビゲーション事業においてPND向けアプリケーションソフト『マップルナビ』を採用いただいた製品の売上が順調に推移したこともあり同ソフトのロイヤリティ売上も大幅に増加するとともに、当社独自のガイド情報コンテンツの提供も順調に推移いたしました。また、最近利用者が急増しているiPhone向けのナビゲーションアプリの提供も実現いたしました。これにより電子事業の売上高は、前年同四半期会計期間に比べ1億37百万円増加し、11億71百万円（前年同期比13.3%増）となりました。損益面におきましては、『マップルナビ』のロイヤリティ売上が増加したことやメンテナンス費用の発生が下期にずれ込んだことによる負担減もあり、電子事業におけるセグメント利益は前年同四半期会計期間と比べ72百万円増加し、1億円（前年同期比255.1%増）となりました。

出版事業におきましては、引き続きガイドブックシリーズ『ことりっふ』が国内版、海外版に加えテーマ版の出版もあり順調に推移しているものの、今夏の酷暑や昨年あったシルバーウィークがなかったことによる影響もあり書店店頭における実売が去年を下回る状況となりました。また、当初予定していた新刊商品の出版が下期に移行したこともあり売上高は伸び悩む結果となりました。また、広告収入におきましても、中国からの訪日観光客に向けた東京観光情報を扱ったフリーペーパー「来来MAPPLE東京」の出版もいたしましたが、厳しい広告市場の影響を補え切れませんでした。これにより出版事業の売上高は25億79百万円（前年同期比4.7%減）と、前年同四半期会計期間に比べ1億26百万円下回る結果となっております。損益面におきましては、退職金制度変更による人件費の削減効果に加え、制作工程の見直しとコスト削減の効果や、返品額の減少や新刊商品の出版がなかったこと等による原価率低減効果もあり、前年同期を上回る利益を確保いたしました。これにより出版事業におけるセグメント利益は5億93百万円（前年同期比44.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、75億71百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億4百万円の増加となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、6億1百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益が2億26百万円であったことに加え、退職給付引当金の減少額が97百万円あった一方で、たな卸資産の減少額が2億56百万円、減価償却費及びその他の償却費が2億95百万円、有価証券及び投資有価証券評価損が1億78百万円あったことであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1億4百万円の支出となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得が1億2百万円あったことであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、31百万円の支出となりました。その主な要因は、短期借入金の純増額が1億円、長期借入金の返済による支出が63百万円、配当金の支払額が67百万円あったことであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、平成22年6月29日提出の第51期有価証券報告書の記述と変更ありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,307,750	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,307,750	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	17,307,750	—	9,903,870	—	10,708,236

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
黒田 敏夫	東京都目黒区	3,574	20.65
黒田 茂夫	東京都港区	1,699	9.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	872	5.04
株式会社昭文社	東京都千代田区麴町3-1	678	3.92
昭文社社員持株会	東京都千代田区麴町3-1	519	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	438	2.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	347	2.00
シービーエヌワイ デイエフエイ インベ ストメントカンパニー ジャパン スモール カンパニーシリーズ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN, T EXAS 78746, U. S. A (東京都品川区東品川2-3-14)	342	1.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	216	1.25
株式会社ファウンダー・マップル	東京都港区芝3-21-10-3201	180	1.04
計	—	8,869	51.24

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数の全ては、信託業務に係るものであります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数の全ては、信託業務に係るものであります。
3. 株式会社昭文社が所有している株式については、全て自社が保有する自己株式であるため、議決権を有して
おりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 678,500	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,570,900	165,709	同上
単元未満株式	普通株式 58,350	—	—
発行済株式総数	17,307,750	—	—
総株主の議決権	—	165,709	—

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれてお
ります。

②【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3-1	678,500	-	678,500	3.92
計	-	678,500	-	678,500	3.92

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	694	701	580	586	568	563
最低(円)	663	550	550	549	528	530

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の状態は次のとおりでございます。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	クロスメディア営業本部長兼出版営業本部長兼営業推進室長	取締役	出版営業本部長兼営業推進室長	清水康史	平成22年7月22日
取締役	経営戦略室長	取締役	デジタルコンテンツ営業本部長兼経営戦略室長	内田次郎	平成22年11月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,549,081	5,944,585
受取手形及び売掛金	3,139,740	3,994,142
有価証券	1,022,213	1,021,749
商品及び製品	1,311,157	1,823,288
仕掛品	642,715	422,959
原材料及び貯蔵品	7,405	8,399
繰延税金資産	508,158	506,219
その他	234,283	167,607
貸倒引当金	△12,345	△15,479
流動資産合計	13,402,411	13,873,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	* 3,297,554	* 3,382,981
土地	6,246,850	6,246,850
その他（純額）	* 233,760	* 240,704
有形固定資産合計	9,778,166	9,870,537
無形固定資産		
データベース	5,767,675	6,021,428
のれん	445,557	475,261
その他	901,703	621,045
無形固定資産合計	7,114,936	7,117,735
投資その他の資産		
投資有価証券	1,264,504	1,526,581
その他	1,366,100	1,406,853
貸倒引当金	△388,280	△388,459
投資その他の資産合計	2,242,324	2,544,976
固定資産合計	19,135,427	19,533,249
資産合計	32,537,839	33,406,721

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	592,066	1,062,654
短期借入金	947,000	847,000
1年内返済予定の長期借入金	243,452	259,052
未払法人税等	42,290	61,988
賞与引当金	372,634	369,751
返品調整引当金	662,461	729,897
その他	735,310	895,585
流動負債合計	3,595,215	4,225,929
固定負債		
長期借入金	183,346	305,072
繰延税金負債	95,417	122,402
退職給付引当金	506,441	696,971
役員退職慰労引当金	104,900	91,800
その他	129,282	201,066
固定負債合計	1,019,387	1,417,312
負債合計	4,614,603	5,643,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	7,755,632	7,545,966
自己株式	△524,548	△524,465
株主資本合計	27,843,190	27,633,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,363	121,601
為替換算調整勘定	7,682	8,271
評価・換算差額等合計	80,045	129,873
純資産合計	27,923,235	27,763,480
負債純資産合計	32,537,839	33,406,721

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	7,237,229	7,285,075
売上原価	5,045,378	4,616,045
売上総利益	2,191,851	2,669,030
返品調整引当金繰入差額	△104,759	△67,436
差引売上総利益	2,296,610	2,736,466
販売費及び一般管理費	* 2,093,640	* 2,010,799
営業利益	202,969	725,666
営業外収益		
受取利息	2,273	3,133
受取配当金	9,195	9,491
受取賃貸料	17,675	12,805
保険配当金	4,331	4,028
投資有価証券割当益	—	12,720
その他	18,344	8,528
営業外収益合計	51,820	50,709
営業外費用		
支払利息	12,176	10,218
賃貸収入原価	29,004	19,377
持分法による投資損失	889	3,228
その他	1,409	1,101
営業外費用合計	43,479	33,925
経常利益	211,310	742,449
特別利益		
固定資産売却益	5,000	7,499
貸倒引当金戻入額	2,904	4,743
特別利益合計	7,904	12,242
特別損失		
固定資産売却損	—	645
固定資産除却損	96	486
投資有価証券評価損	—	199,063
会員権売却損	363	—
会員権評価損	—	750
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,916
特別損失合計	460	202,862
税金等調整前四半期純利益	218,754	551,830
法人税、住民税及び事業税	12,205	11,515
法人税等調整額	95,460	△1,938
法人税等合計	107,665	9,577
少数株主損益調整前四半期純利益	—	542,252
四半期純利益	111,088	542,252

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,732,553	3,735,584
売上原価	2,482,881	2,352,829
売上総利益	1,249,671	1,382,754
返品調整引当金繰入差額	△44,247	△44,232
差引売上総利益	1,293,918	1,426,986
販売費及び一般管理費	* 1,071,638	* 1,023,083
営業利益	222,280	403,903
営業外収益		
受取利息	1,370	1,755
受取配当金	1,500	1,500
受取賃貸料	7,680	6,402
保険配当金	4,313	4,028
その他	15,129	2,987
営業外収益合計	29,994	16,674
営業外費用		
支払利息	6,451	4,990
賃貸収入原価	15,779	9,467
持分法による投資損失	877	1,507
その他	523	59
営業外費用合計	23,632	16,024
経常利益	228,642	404,553
特別利益		
固定資産売却益	—	379
貸倒引当金戻入額	538	1,440
特別利益合計	538	1,819
特別損失		
固定資産売却損	—	332
固定資産除却損	96	3
投資有価証券評価損	—	178,484
会員権売却損	363	—
会員権評価損	—	750
特別損失合計	460	179,570
税金等調整前四半期純利益	228,719	226,802
法人税、住民税及び事業税	6,104	5,757
法人税等調整額	70,222	8,103
法人税等合計	76,327	13,861
少数株主損益調整前四半期純利益	—	212,940
四半期純利益	152,392	212,940

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	218,754	551,830
減価償却費及びその他の償却費	599,320	579,021
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	199,063
持分法による投資損益 (△は益)	889	3,228
会員権売却損益 (△は益)	363	—
会員権評価損	—	750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,383	△3,312
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54,297	2,883
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△104,759	△67,436
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,663	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	104,110	△190,529
受取利息及び受取配当金	△11,468	△12,625
受取賃貸料	△17,675	△12,805
支払利息	12,176	10,218
売上債権の増減額 (△は増加)	849,621	854,401
たな卸資産の増減額 (△は増加)	744,668	293,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	△519,802	△470,587
その他	△272,589	△324,133
小計	1,649,859	1,413,333
利息及び配当金の受取額	11,537	12,704
賃貸料の受取額	17,642	12,805
利息の支払額	△12,096	△10,167
法人税等の支払額	△31,417	△25,271
法人税等の還付額	4,106	11,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,639,632	1,414,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,155	△38,152
有形固定資産の売却による収入	25	8,142
無形固定資産の取得による支出	△254,011	△444,621
無形固定資産の売却による収入	5,000	—
投資有価証券の取得による支出	△199	△608
貸付けによる支出	△90,000	—
貸付金の回収による収入	9,843	33,646
その他	9,619	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327,878	△441,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△202,960	△137,326
自己株式の取得による支出	△149	△83
配当金の支払額	△264,109	△330,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,218	△368,186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,044,535	604,959
現金及び現金同等物の期首残高	5,315,540	6,966,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 6,360,076	* 7,571,295

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ500千円減少し、税金等調整前四半期純利益は2,416千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、6,370,061千円です。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、6,251,281千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 110,797千円	販売促進費 89,331千円
広告宣伝費 67,214千円	広告宣伝費 58,136千円
貸倒引当金繰入額 2,377千円	貸倒引当金繰入額 1,430千円
役員報酬 61,844千円	役員報酬 77,820千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,600千円	役員退職慰労引当金繰入額 16,600千円
給料手当・賞与 644,173千円	給料手当・賞与 680,843千円
賞与引当金繰入額 142,456千円	賞与引当金繰入額 186,185千円
退職給付費用 139,185千円	退職給付費用 △69,862千円
減価償却費 82,735千円	減価償却費 74,953千円
研究開発費 20,753千円	研究開発費 44,122千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 51,394千円	販売促進費 42,288千円
広告宣伝費 33,797千円	広告宣伝費 35,161千円
役員報酬 30,228千円	貸倒引当金繰入額 1,430千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,800千円	役員報酬 39,975千円
給料手当・賞与 307,689千円	役員退職慰労引当金繰入額 11,300千円
賞与引当金繰入額 111,698千円	給料手当・賞与 335,174千円
退職給付費用 69,007千円	賞与引当金繰入額 93,668千円
減価償却費 41,761千円	退職給付費用 △35,081千円
研究開発費 11,976千円	減価償却費 38,286千円
	研究開発費 27,937千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 5,338,900千円	現金及び預金勘定 6,549,081千円
有価証券(に含まれるMMF) 1,021,175	有価証券(に含まれるMMF) 1,022,213
現金及び現金同等物 <u>6,360,076千円</u>	現金及び現金同等物 <u>7,571,295千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,307千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 678千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	332,586	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,706,387	1,026,165	3,732,553	—	3,732,553
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	195	8,253	8,449	△8,449	—
計	2,706,582	1,034,419	3,741,002	△8,449	3,732,553
営業利益	410,740	28,283	439,023	△216,743	222,280

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,360,454	1,876,775	7,237,229	—	7,237,229
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	195	22,897	23,093	△23,093	—
計	5,360,649	1,899,672	7,260,322	△23,093	7,237,229
営業利益又は営業損失(△)	680,179	△64,934	615,245	△412,275	202,969

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
出版事業	地図・雑誌・ガイドブック
電子事業	地図データ・ガイドデータ

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版事業」、「電子事業」の2つを報告セグメントとしております。

「出版事業」は、主に書店店頭で販売する地図・旅行書等の企画・制作及び出版販売を行っております。

「電子事業」は、地図データ・ガイドデータ等、デジタルデータの企画・制作・販売、およびそれらを利用したサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	出版事業	電子事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,130,933	2,154,142	7,285,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	30,109	30,116
計	5,130,940	2,184,251	7,315,191
セグメント利益	1,027,351	248,647	1,275,998

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

	出版事業	電子事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,579,663	1,155,921	3,735,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	15,998	15,998
計	2,579,663	1,171,919	3,751,582
セグメント利益	593,028	100,311	693,339

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,275,998
セグメント間取引消去	23,807
のれんの償却額	△29,703
全社費用(注)	△544,436
四半期連結損益計算書の営業利益	725,666

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	693,339
セグメント間取引消去	12,892
のれんの償却額	△14,851
全社費用(注)	△287,476
四半期連結損益計算書の営業利益	403,903

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,679.17円	1株当たり純資産額	1,669.55円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.68円	1株当たり四半期純利益金額	32.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	111,088	542,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	111,088	542,252
期中平均株式数(千株)	16,629	16,629

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	9.16円	1株当たり四半期純利益金額	12.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	152,392	212,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	152,392	212,940
期中平均株式数(千株)	16,629	16,629

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べてリース取引残高に著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

株式会社 昭 文 社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 眞 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

株式会社 昭 文 社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 達 弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。